



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東  
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出雲 充  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFiO (氏名) 若原 智広 (TEL) 03(3454)4907  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期 第2四半期	21,584	179.0	2,220	929.1	△1,422	—	△597	—	△465	—
2021年12月期 第2四半期	7,737	27.2	215	1.65	△511	—	△130	—	△196	—

※キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)」をご覧ください。

(注) 1. 包括利益2022年12月期第2四半期 △481百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 △199百万円 (—%)

(注) 2. 前連結会計年度より決算期 (事業年度の末日) を9月30日から12月31日に変更しております。そのため、2021年12月期第2四半期連結累計期間は2020年10月1日から2021年3月31日までの6ヶ月間であり、上記の対前年同四半期増減率は当該期間との比較により記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△4.18	—
2021年12月期第2四半期	△2.10	—

(注) 2021年12月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	58,648	19,861	33.1
2021年12月期	61,007	20,588	33.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 19,429百万円 2021年12月期 20,155百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 2021年12月期は、決算期変更の経過期間となり15ヶ月間 (2020年10月1日～2021年12月31日) を対象とした変則決算となりますので、第4四半期末を表示しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	—	2,100	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）調整後EBITDAは、EBITDA（営業利益+のれん償却費及び減価償却費）+助成金収入+株式関連報酬+棚卸資産ステ  
ップアップ影響額、として算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	111,308,860株	2021年12月期	111,161,886株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	20,473株	2021年12月期	20,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	111,204,435株	2021年12月期2Q	93,464,484株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2021年3月1日に行われた株式会社LIGUNAとの企業結合について前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前第2四半期四半期連結累計期間に係る数値及び比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し後の金額となっております。

また、当社は、2021年8月26日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を毎年9月30日から12月31日に変更いたしました。その経過措置として、前連結会計年度は2020年10月1日から2021年12月31日までの15ヶ月間となっております。このため、前第2四半期連結累計期間は2020年10月1日から2021年3月31日までの6ヶ月間であり、以下の前年同期比較については、当該期間との比較により記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展し、2022年3月にまん延防止等重点措置が全面的に解除されるなど、経済活動は段階的に再開へと向かったものの、新たな変異株の感染拡大の兆しが見られるなど、本格的な回復時期は依然として不透明な状況が続いております。また、米国における利上げ再開をはじめとする各国金融施策の変更、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、原材料価格や資源価格の高騰などを背景に、金融市場・為替相場が不安定化するとともに、世界的なインフレ拡大や景気後退に対する懸念が広がっており、世界経済の先行きとわが国経済への影響についても不透明感が高まっております。

このような事業環境のもと、当社のヘルスケア事業においては、2019年より戦略的に取り組んできたブランドポートフォリオの拡充、デジタルマーケティングの強化、流通やECモール等のマルチチャネル展開の拡大等により直販及び流通チャネルの収益が拡大するとともに、キューサイ株式会社（以下「キューサイ」）等の前連結会計年度に新規連結した子会社からの収益貢献により、売上高は21,584百万円（前年同期比179.0%増）となりました。

また、当社は、キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAは、EBITDA（営業利益＋のれん償却費及び減価償却費）＋助成金収入＋株式関連報酬＋棚卸資産ステップアップ影響額、として算出しております。上述のヘルスケア事業における既存事業の成長軌道への回帰やキューサイ等の連結子会社化による収益基盤の拡大に加えて、バイオ燃料事業を中心に688百万円の助成金収入を計上した結果、当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは2,220百万円（前年同期は215百万円）となりました。

一方、キューサイの連結子会社化時における棚卸資産のステップアップ（注）に伴い棚卸資産に計上した含み益のうち、1,267百万円を売上原価として費用化したことを主因として、営業損失は1,422百万円（前年同期は営業損失511百万円）となりました。経常損失は助成金収入と子会社での積立保険の解約に伴い597百万円（前年同期は経常損失130百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は465百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失196百万円）となりました。なお、棚卸資産のステップアップにより計上した含み益の費用化処理の影響は、ステップアップを適用した棚卸資産の残分の払い出しにより、当連結会計年度中に解消する見込みです。

前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	前第5四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	3,826	4,736	11,178	11,128	10,822	10,761
調整後EBITDA(百万円)	345	△86	896	343	1,554	665
営業損益（百万円）	△145	△335	△3,118	△2,602	△727	△695
経常損益（百万円）	176	△312	△3,216	△2,698	81	△679

（注）棚卸資産のステップアップは、連結時点の棚卸資産を、正味売却価額（売価から見積追加製造原価と見積販売直接経費を控除した金額）に評価替する会計処理となります。2021年6月30日をみなし取得日として連結子会社化したキューサイにおいて、連結子会社化時における棚卸資産のステップアップにより6,707百万円の含み益を棚卸資産に計上しており、商品販売による棚卸資産の払出しに伴って当該含み益が売上原価として費用化されます。前連結会計年度においては、当該含み益のうち4,842百万円を売上原価として費用化しました。ステップアップにより計上した含み益の費用化は当社のキャッシュ・フローへの影響を伴うものでないことから、キャッシュ・フロー創出力を示す指標である調整後EBITDAの算出にあたり、当該影響額を足し戻す調整を行っております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」ならびに、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

セグメント別の状況については、以下のとおりです。第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

#### (ヘルスケア事業)

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度を通じて拡大した直販を中心とした売上基盤に加えて、キューサイ等の前連結会計年度に新規連結した子会社からの収益貢献により、売上が前年同期比で大幅に拡大し、セグメント売上高は20,227百万円(前年同期比171.7%増)となりました。一方、オンライン広告単価の高騰、広告媒体審査の厳格化、季節性の消費者需要の変化などを踏まえ、第1四半期連結会計期間において広告投資を抑制した結果、第1四半期連結会計期間における売上高は前四半期比で減少に転じたものの、当第2四半期連結会計期間における売上高は、広告投資の再拡大により前四半期比で微減にとどまりました。グループ全体で新たに複数のブランドをローンチするとともに、既存ブランドについても商品ラインアップの拡充を進めており、第3四半期連結会計期間以降は、ブランド群の育成、デジタル化、マルチチャネル化という基本戦略を着実に推進しつつ、広告投資配分を機動的にコントロールしながら広告投資を拡大することで、売上高の再成長を目指していきます。

セグメント損益においては、上述のキューサイの連結子会社化に伴う棚卸資産のステップアップにより計上した含み益のうち1,267百万円を売上原価として費用化するとともに、キューサイの連結子会社化に伴う取得原価の配分にあたり識別した無形資産及びのれん等の償却費914百万円を計上しました。以上の結果、セグメント損失は122百万円(前年同期はセグメント利益624百万円)となりました。

#### (バイオ燃料事業)

バイオ燃料事業においては、2020年3月に本格稼働を開始したバイオジェット・ディーゼル燃料実証プラントにおけるバイオ燃料の実証研究、実証製造を継続するとともに、当社が製造・供給するバイオ燃料(ブランド名「サステオ」)の導入先の開拓や、バイオジェット・ディーゼル燃料商業プラント(以下「商業プラント」)の建設に向けた取り組みを推進しています。2021年6月に当社製造のバイオジェット燃料を使用した国土交通省飛行検査機及び民間航空機でのフライトを実現するなど、当社バイオ燃料の導入先は前連結会計年度に「陸・海・空」の全領域を網羅しながら累計40企業・団体を超え、当第2四半期連結累計期間においては、鉄道、ジェット機、ヘリコプター、大型フェリーなどへの導入を実現するとともに、ガソリンスタンドにおける次世代バイオディーゼル燃料の一般向け継続販売を開始するなど、導入先の裾野が更に拡大、多様化しました。また、商業プラントの建設に向けて、2021年10月に建設想定地における予備的基本設計(実行可能性調査の後に行われる、基本設計の前段階の概念設計等)を開始する等、事業は着実に進捗しております。

研究開発活動については、2020年10月に、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「バイオジェット燃料生産技術開発事業/実証を通じたサプライチェーンモデルの構築、微細藻類基盤技術開発」に、当社が進めているバイオジェット燃料製造の実証事業及び燃料用微細藻類の海外培養実証に関する研究開発が採択され、当第2四半期連結累計期間において助成金収入を計上しました。微細藻類ユーグレナの大規模培養実証に関しては、当初予定していたインドネシアにおける実証計画がコロナ禍等の影響で準備が難航したため、国内を中心とした実証計画に変更して推進しており、将来的に海外における大規模培養実証・商業化を目指していきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、セグメント売上高63百万円(前年同期比1,063.5%増)、セグメント損失は376百万円(前年同期はセグメント損失295百万円)となりました。

#### (その他)

当第2四半期連結累計期間は、2021年12月31日をみなし取得日として連結子会社化した大協肥糧株式会社が、連結業績へ収益貢献しました。また、バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域、先端技術研究領域においても、事業成長や事業開発に向けた投資を継続しております。以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、セグメント売上高1,292百万円(前年同期比348.1%増)、セグメント損失は113百万円(前年同期はセグメント損失143百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は58,648百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,358百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が429百万円、商品及び製品が902百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は38,787百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,630百万円減少となりました。これは主に、長期借入金が1,274百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末から727百万円減少し、19,861百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から549百万円減少し、9,271百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少1,010百万円、助成金の受取額288百万円等により、1,059百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出203百万円等により、531百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,308百万円等により、1,085百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、前回（2022年2月10日）公表した通期業績予想を下記のとおり修正しております。修正前後の比較については、下記の表に記載の通りです。

当第2四半期連結累計期間においては、オンライン広告単価の高騰など通販業界全体で健康食品や化粧品の広告パフォーマンスが悪化する厳しい状況が継続し、広告宣伝投資を想定通りに拡大できなかった結果、売上高は期初計画を下回る21,584百万円となり、前回公表した業績予想である48,000百万円に対する進捗率は45.0%となりました。第3四半期連結会計期間以降は、ヘルスケア事業において広告宣伝投資を拡大する方針ですが、高LTV商品や新商品への投資を強化することで売上高拡大ペースは期初計画と比べて緩やかになる見通しで、また、直販の売上高は過去の定期顧客数の推移に左右されるため、期初計画との乖離は更に広がる見込みです。以上の結果、通期の売上高は44,000百万円を見込んでおり、前回公表した通期業績予想を下回る見通しです。

調整後EBITDAにつきましては、前回公表した通期業績予想である2,100百万円を当第2四半期連結会計期間において既に超過したものの、第3四半期連結会計期間以降は、ヘルスケア事業において広告宣伝投資を更に拡大する方針であるとともに、ヘルスケア事業以外の領域においても成長投資や季節要因などにより赤字が拡大する見通しであることから、前回公表した通期業績予想である2,100百万円で据え置きとしております。

[2022年12月期 通期連結業績予想値の修正（2022年1月1日～2022年12月31日）]

（単位：百万円）

	売上高	調整後EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
前回発表予想(A)	48,000	2,100	—	—	—
今回発表予想(B)	44,000	2,100	—	—	—
増減額(B-A)	△4,000	—	—	—	—
増減率(%)	△8.3	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	34,420	1,368	△6,565	△6,354	△5,038

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,900	9,471
受取手形及び売掛金	3,182	2,902
有価証券	285	282
商品及び製品	4,572	3,669
仕掛品	744	562
原材料及び貯蔵品	1,144	1,226
その他	673	1,373
貸倒引当金	△64	△52
流動資産合計	20,438	19,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,314	7,367
機械装置及び運搬具	3,375	3,465
工具、器具及び備品	1,396	1,354
土地	2,499	2,499
リース資産	109	104
建設仮勘定	5	5
減価償却累計額	△7,849	△8,053
有形固定資産合計	6,851	6,743
無形固定資産		
のれん	13,034	12,629
顧客関連資産	17,011	16,335
その他	1,858	1,726
無形固定資産合計	31,903	30,691
投資その他の資産		
投資有価証券	397	516
差入保証金	317	321
繰延税金資産	740	884
その他	395	94
貸倒引当金	△37	△38
投資その他の資産合計	1,813	1,778
固定資産合計	40,569	39,213
資産合計	61,007	58,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082	974
短期借入金	2,287	2,495
未払金	3,715	3,622
契約負債	—	1,721
リース債務	8	8
未払法人税等	486	817
賞与引当金	267	191
ポイント引当金	1,202	—
事業構造改善引当金	31	—
その他	1,552	1,164
流動負債合計	10,634	10,995
固定負債		
長期借入金	22,598	21,323
リース債務	14	12
役員退職慰労引当金	52	17
退職給付に係る負債	390	407
資産除去債務	427	429
繰延税金負債	6,297	5,593
その他	4	8
固定負債合計	29,784	27,792
負債合計	40,418	38,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,888	13,949
資本剰余金	11,602	11,663
利益剰余金	△5,273	△6,102
自己株式	△34	△34
株主資本合計	20,183	19,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	0
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△20	△42
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	△27	△47
新株予約権	427	427
非支配株主持分	5	3
純資産合計	20,588	19,861
負債純資産合計	61,007	58,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,737	21,584
売上原価	2,073	6,417
売上総利益	5,664	15,166
販売費及び一般管理費	6,175	16,589
営業損失(△)	△511	△1,422
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	82
助成金収入	325	688
受取手数料	1	17
保険解約返戻金	24	255
持分法による投資利益	—	35
その他	53	49
営業外収益合計	405	1,130
営業外費用		
支払利息	14	275
持分法による投資損失	8	—
株式交付費	0	—
その他	0	29
営業外費用合計	24	305
経常損失(△)	△130	△597
特別利益		
新株予約権戻入益	12	0
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	12	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△117	△595
法人税、住民税及び事業税	74	714
法人税等還付税額	—	△102
法人税等調整額	1	△745
法人税等合計	76	△133
四半期純損失(△)	△194	△462
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△196	△465

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△194	△462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△6	△25
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	△5	△19
四半期包括利益	△199	△481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197	△485
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△117	△595
減価償却費	299	1,169
のれん償却額	79	405
株式報酬費用	24	57
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△75
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△19
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△31
受取利息及び受取配当金	△0	△0
助成金収入	△325	△688
新株予約権戻入益	△12	△0
支払利息	14	275
為替差損益 (△は益)	—	△3
持分法による投資損益 (△は益)	8	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△15	277
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△109	1,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	98	△107
未払金の増減額 (△は減少)	△36	△45
未払又は未収消費税等の増減額 (△は増加)	13	183
その他	△2	△401
小計	△67	1,361
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△19	△280
助成金の受取額	291	288
法人税等の還付額	181	108
法人税等の支払額	△23	△418
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	1,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,800	△120
有形固定資産の取得による支出	△52	△203
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	△120	△95
投資有価証券の取得による支出	△3,004	△67
短期貸付けによる支出	—	△48
差入保証金の回収による収入	68	4
差入保証金の差入による支出	△1	△6
資産除去債務の履行による支出	△30	—
その他	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,938	△531

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,800	232
長期借入れによる収入	610	—
長期借入金の返済による支出	△286	△1,308
リース債務の返済による支出	△0	△4
非支配株主への配当金の支払額	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,123	△1,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,449	△549
現金及び現金同等物の期首残高	6,253	9,820
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	378	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,182	9,271

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 自社ポイントプログラムに係る収益認識

自社が運営するポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

(2) 他社ポイントプログラムに係る収益認識

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として販売促進費等に計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

(3) 受取運送費に係る収益認識

製品等の輸送に対する対価として顧客から收受していた運送費については、従来は運送業者へ支払う額から顧客より受け取った運送費を差し引いた純額で認識しておりましたが、製品を提供する履行義務に含まれることから、顧客より受け取る対価の総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は96百万円減少、売上原価が121百万円増加、販売費及び一般管理費が224百万円減少しており、売上総利益が217百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は372百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,443	5	288	7,737	—	7,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,443	5	288	7,737	—	7,737
セグメント利益又は損失(△)	624	△295	△143	185	△697	△511

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△697百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	17,320	—	—	17,320	—	17,320
流通(注4)	1,882	—	—	1,882	—	1,882
OEM・原料・海外(注5、 6、7)	629	—	—	629	—	629
その他(注8)	394	63	1,292	1,751	—	1,751
顧客との契約から生じる収益	20,227	63	1,292	21,584	—	21,584
外部顧客への売上高	20,227	63	1,292	21,584	—	21,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,227	63	1,292	21,584	—	21,584
セグメント損失(△)	△122	△376	△113	△611	△810	△1,422

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△810百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
6. 原料は、主に伊藤忠商事株式会社を通じ、製薬会社、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。

7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売による収入であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

### (1) 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高、並びにセグメント損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のヘルスケア事業の売上高は113百万円減少、セグメント損失は6百万円減少し、バイオ燃料事業の売上高は0百万円増加、セグメント損失への影響はありません。また、その他事業においては売上高とセグメント損失ともに影響ありません。

### (2) 報告セグメントの変更

当社は、「ヘルスケア事業」、「エネルギー・環境事業」を報告セグメントとしておりましたが、それぞれに分類することが難しい事業内容の子会社や当社の事業活動が増えたことを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

主な変更点として、「ヘルスケア事業」に含んでおりましたアグリテック(一次産業)領域、バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域に関する事業活動を「その他事業」に移管した他、「エネルギー・環境事業」に含んでおりました先端技術研究に伴う事業活動を「その他事業」に移管しております。また、「エネルギー・環境事業」を「バイオ燃料事業」に名称を変更いたしました。

また、報告セグメントごとの経営成績をより適切に評価するため、M&A付随費用は各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

### (企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年3月1日に行われた株式会社LIGUNAとの企業結合について前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第3四半期連結累計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、企業結合日において暫定的に算出されたのれんの金額1,092百万円は、599百万円減少し、492百万円となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

## (簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社はこ（以下「はこ社」といいます）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます）を行うことを決議し、2022年7月1日付で本株式交換を実施いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社はこ

事業の内容 インターネット広告代理店事業、太陽光発電事業、飲食事業、メンズコスメ事業

## ②企業結合を行った主な理由

はこ社は、「時代に合ったマーケティングを考え、今日よりも少しでも良い明日を作り出す」を企業理念に掲げ、顧客と共に問題を解決し続けるプライベートエージェンシー事業等を展開しております。はこ社は、商品企画のアドバイスから制作物のディレクション、広告戦略、LP制作、運用管理、CRM企画、社内研修に至るまで、インターネット広告マーケティング業務を一括して提供しております。

はこ社が当社グループに参画することで、当社が持つ直販の事業基盤、ブランド力及び資金力と、はこ社が持つ広告・マーケティングのノウハウを組みあわせることで、当社グループの更なる成長を実現し、ヘルスケア事業に関連するサステナブルな未来を共に創り上げていけるとの判断から、本株式交換に至りました。

## ③企業結合日

2022年7月1日

## ④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、はこ社を株式交換完全子会社とする株式交換

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権

100%

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,617百万円
取得原価		1,617百万円

## (3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ①株式の種類別の交換比率

はこ社普通株式1株に対して、当社の普通株式17,241株を割り当てております。

## ②株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社、はこ社から独立した第三者機関である株式会社ユニヴィスコンサルティングに株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、同社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し当社およびはこ社の間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

## ③交付した株式数

本株式交換に際して、当社が交付する当社の普通株式は、1,724,100株です。なお、当社は本株式交換による株式の交換に際し、新たに普通株式を発行しました。

## (4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 69百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(子会社等の株式譲渡)

当社の連結子会社であるキューサイ株式会社（以下「キューサイ」）は、取締役会においてキューサイとキューサイの子会社である株式会社キューサイファーム島根（以下「キューサイファーム島根」）が保有する当社の連結子会社である株式会社キューサイ分析研究所（以下「キューサイファーム分析研究所」）の株式を譲渡することを2022年7月28日に決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

キューサイ分析研究所のさらなる企業価値の向上を考慮し、当社グループの戦略も踏まえて総合的に判断した結果、譲渡することを決議いたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

Eurofins Food & Feed Testing Japan Holdings株式会社

(3) 譲渡株式数

キューサイ : 9,996株

キューサイファーム島根 : 510株

(4) 譲渡の時期

2022年8月31日（予定）

(5) 当該子会社の名称、事業内容

①名称 : 株式会社キューサイ分析研究所

②事業内容 : 残留農薬を中心とした食品分析・食品検査の受託事業

(6) 譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

①譲渡価額 譲渡相手先との譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を控えさせていただきます。当該価額については、譲渡相手先との交渉により決定しており、公正な価額と認識しております。

②譲渡損益 2022年12月期第3四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益として特別利益に計上する見込みです。

③譲渡後の所有株式数

キューサイ : 0株

キューサイファーム島根 : 0株

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。